

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月12日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成26年2月1日至平成26年4月30日）
【会社名】	株式会社力ナモト
【英訳名】	Kanamoto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金本 寛中
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部長 卯辰 伸人
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部長 卯辰 伸人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日	自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日	自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日
売上高(千円)	54,733,916	64,212,256	110,831,865
経常利益(千円)	6,714,239	9,860,085	11,073,513
四半期(当期)純利益(千円)	3,716,514	5,651,721	5,809,291
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,212,607	6,228,311	7,457,015
純資産額(千円)	46,376,180	62,119,193	56,192,839
総資産額(千円)	151,668,966	180,252,868	169,250,899
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	113.20	156.82	175.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.5	33.3	32.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	11,198,980	16,668,100	20,759,594
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	159,282	2,456,184	1,117,435
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	4,796,468	13,509,141	6,532,689
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	26,045,419	33,672,805	32,957,458

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.69	63.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による経済政策や為替水準の安定を背景に、企業収益や雇用情勢の改善も見られるなど、景気は穏やかな回復基調をたどりました。

当社グループが関連する建設業界におきましては、経済対策効果による公共投資の増加や民間設備投資の持ち直しに加え、消費税増税前の駆け込み需要などもあり、期初の想定を上回る水準で推移いたしました。しかしながら、一方で技能労働者不足や原材料単価の上昇による入札不調や着工遅延が顕在化するなど、懸念要素を含んだ動きとなりました。

このような状況のもと、当社グループは引き続き被災地の早期復興を実現すべく、労働力や建設機械が不足する東北地区に経営資源を集中させ一層の営業体制の強化を図るとともに、資産運用の最適化による収益率の向上やグループ企業との連携強化、企業体質の強化と財務基盤の改善に努めました。

当第2四半期の連結売上高は642億12百万円（前年同期比17.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は100億72百万円（同49.2%増）、経常利益は98億60百万円（同46.9%増）、また、四半期純利益は56億51百万円（同52.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<建設関連事業>

当社の主力事業である建設関連事業におきましては、これまでの地域戦略を推進する一方、いち早く積極的な設備投資を行うなど、最大限需要に応える体制の構築を進めてきました。また、グループ企業と連携した営業強化に努めてきたことなどが寄与し、国内全地区で前年実績を上回る結果となりました。

なお、中古建機販売につきましては、資産構成の適正化を高めるための保有資産の計画売却についても適時実施したことから、前年同期比92.1%増となりました。

以上の結果、建設関連事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は604億49百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益は98億25百万円（同49.8%増）となりました。

<その他の事業>

北海道で展開する鉄鋼製品販売事業については、免震工事関連現場や港湾護岸工事関連向けの販売が好調だったことに加え、消費税増税前の駆け込み需要もあり売上高は前年同期比12.6%増でありました。また、情報通信関連その他事業ではパソコンのレンタル期間の延長やOSの切り替えによる新規需要の取り込みもあり、人材派遣とともに伸長し同19.9%増でありました。

以上の結果、その他の事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は37億63百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は79百万円（同26.4%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,092,241	36,092,241	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	36,092,241	36,092,241	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日	-	36,092,241	-	13,652,938	-	14,773,610

(6)【大株主の状況】

平成26年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	3,283	9.10
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部、香港上海銀行東京支店)	米国 02111 マサチューセッツ州 ポス トン リンカーン・ストリート1 (東京都中央区月島4-16-13、東京 都中央区日本橋3-11-1)	2,156	5.97
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	2,014	5.58
オリックス(株)	東京都港区浜松町2-4-1	1,628	4.51
金本 太中	東京都渋谷区	1,150	3.19
金本 三郎	北海道室蘭市	1,092	3.03
ノーザントラストカンパニー(エイブイ エフシー)アカウントノントリーテー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	963	2.67
コマツ建機販売(株)	神奈川県川崎市東扇島5	954	2.64
カナモトキャピタル(株)	札幌市中央区大通東3-1-19	915	2.54
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	888	2.46
計	-	15,047	41.69

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数3,283千株及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の2,014千株は、信託業務に係る株式であります。
2. 金本太中氏は、平成25年12月22日に逝去されましたが、平成26年4月末現在、株主名義書換手続き未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。
3. 金本三郎氏は、平成25年12月22日に逝去されましたが、平成26年4月末現在、株主名義書換手続き未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。
4. 平成26年3月31日付(報告義務発生日平成26年3月24日)で(株)三菱UFJフィナンシャル・グループから大量保有報告書が関東財務局長に提出されております。
- 下記の(株)三菱東京UFJ銀行の保有株式数149千株については全て確認ができておりますが、その他の保有株式数については、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	149	0.41
三菱UFJ信託銀行(株)	879	2.44
三菱UFJ投信(株)	820	2.27
計	1,848	5.12

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,021,100	360,211	同上
単元未満株式	普通株式 18,541	-	同上
発行済株式総数	36,092,241	-	-
総株主の議決権	-	360,211	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式4,200株(議決権の数42個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)カナモト	札幌市中央区大通東 3-1-19	52,600	-	52,600	0.15
計	-	52,600	-	52,600	0.15

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 レンタル事業部副事業部長兼レンタル事業部北海道地区統括部長兼北海道地区仮設部長兼鉄鋼事業部長	取締役執行役員 レンタル事業部副事業部長兼レンタル事業部北海道地区統括部長兼北海道地区仮設部長	金本 龍男	平成26年2月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,627,458	33,682,805
受取手形及び売掛金	³ 27,731,488	³ 27,154,943
有価証券	350,000	350,000
商品及び製品	642,805	790,627
未成工事支出金	20,081	29,728
原材料及び貯蔵品	201,740	205,840
建設機材	3,954,840	5,389,930
未収還付法人税等	29,255	22
未収消費税等	8,313	37,516
繰延税金資産	983,057	1,067,909
その他	754,987	902,886
貸倒引当金	335,792	320,622
流動資産合計	66,968,236	69,291,589
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	131,975,682	143,507,517
減価償却累計額	75,075,764	79,677,746
レンタル用資産(純額)	56,899,918	63,829,770
建物及び構築物	22,843,038	23,200,246
減価償却累計額	15,140,640	15,458,134
建物及び構築物(純額)	7,702,397	7,742,112
機械装置及び運搬具	5,480,758	5,496,879
減価償却累計額	4,861,608	4,870,174
機械装置及び運搬具(純額)	619,149	626,704
土地	29,798,341	31,059,715
その他	1,315,544	1,449,420
減価償却累計額	1,012,516	1,009,769
その他(純額)	303,028	439,651
有形固定資産合計	95,322,835	103,697,955
無形固定資産		
のれん	19,894	60,591
その他	250,882	198,807
無形固定資産合計	270,777	259,398
投資その他の資産		
投資有価証券	5,256,183	5,608,416
繰延税金資産	147,708	199,416
その他	1,894,365	1,849,915
貸倒引当金	541,221	543,768
投資損失引当金	67,985	110,054
投資その他の資産合計	6,689,049	7,003,924
固定資産合計	102,282,662	110,961,278
資産合計	169,250,899	180,252,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,293,370	22,296,150
短期借入金	591,774	748,071
1年内返済予定の長期借入金	12,179,620	12,078,010
リース債務	1,085,477	1,071,397
未払法人税等	3,533,247	4,060,800
賞与引当金	823,580	948,839
厚生年金基金脱退損失引当金	200,001	-
未払金	12,728,761	15,155,649
その他	1,983,706	1,774,605
流動負債合計	54,419,541	58,133,524
固定負債		
長期借入金	26,288,975	21,089,578
リース債務	2,662,783	2,570,246
退職給付引当金	7,896	12,272
長期未払金	29,329,772	35,887,644
資産除去債務	210,132	237,816
その他	138,957	202,592
固定負債合計	58,638,518	60,000,149
負債合計	113,058,060	118,133,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,652,938	13,652,938
資本剰余金	14,916,981	14,916,981
利益剰余金	24,462,016	29,753,315
自己株式	48,497	55,507
株主資本合計	52,983,438	58,267,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,567,744	1,729,065
為替換算調整勘定	1,706	4,905
その他の包括利益累計額合計	1,566,038	1,724,159
少数株主持分	1,643,362	2,127,305
純資産合計	56,192,839	62,119,193
負債純資産合計	169,250,899	180,252,868

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
売上高	54,733,916	64,212,256
売上原価	37,016,305	42,706,116
売上総利益	17,717,610	21,506,140
販売費及び一般管理費	10,966,563	11,434,013
営業利益	6,751,046	10,072,126
営業外収益		
受取利息	5,306	4,394
受取配当金	16,517	23,181
受取保険金	50,986	24,253
受取賃貸料	28,933	30,955
受取報奨金	34,673	41,348
負ののれん償却額	27,113	-
為替差益	169,287	67,609
その他	153,443	135,632
営業外収益合計	486,260	327,376
営業外費用		
支払利息	427,297	329,948
手形売却損	22,499	22,133
その他	73,271	187,334
営業外費用合計	523,068	539,416
経常利益	6,714,239	9,860,085
特別利益		
固定資産売却益	33,569	31,381
補助金収入	22,262	274
その他	59	59
特別利益合計	55,891	31,714
特別損失		
固定資産除売却損	24,841	18,022
退職給付制度改定損	-	43,652
その他	65	-
特別損失合計	24,906	61,675
税金等調整前四半期純利益	6,745,223	9,830,124
法人税、住民税及び事業税	2,863,043	3,920,696
法人税等調整額	179,890	160,874
法人税等合計	2,683,152	3,759,821
少数株主損益調整前四半期純利益	4,062,070	6,070,302
少数株主利益	345,555	418,581
四半期純利益	3,716,514	5,651,721

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,062,070	6,070,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,010,670	161,208
為替換算調整勘定	139,866	3,199
その他の包括利益合計	1,150,537	158,008
四半期包括利益	5,212,607	6,228,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,841,835	5,809,842
少数株主に係る四半期包括利益	370,772	418,469

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,745,223	9,830,124
減価償却費	7,254,328	8,633,835
のれん償却額	12,798	18,816
固定資産除売却損益(は益)	8,727	13,358
少額レンタル用資産割賦購入額	5,975	480
建設機材売却に伴う原価振替額	5,173	4,028
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	618,451	475,544
建設機材の取得による支出	486,236	315,609
レンタル用資産取得による支出	1,563,082	980,740
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,670	3,059
投資損失引当金の増減額(は減少)	-	42,069
賞与引当金の増減額(は減少)	144,358	125,298
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,384	4,376
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(は減少)	-	200,001
受取利息及び受取配当金	21,823	27,576
レンタル用資産割賦購入支払利息	136,027	170,857
支払利息	427,297	329,948
為替差損益(は益)	100,925	73,654
退職給付制度改定損	-	43,652
売上債権の増減額(は増加)	84,619	602,845
たな卸資産の増減額(は増加)	30,829	160,284
仕入債務の増減額(は減少)	832,124	948,476
未払金の増減額(は減少)	163,341	1,386,394
その他	1,408	330,425
小計	14,018,160	20,512,038
利息及び配当金の受取額	21,824	27,449
利息の支払額	581,298	508,809
法人税等の支払額	2,259,707	3,362,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,198,980	16,668,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	340,000
有形固定資産の取得による支出	239,744	2,075,958
有形固定資産の売却による収入	97,065	32,181
無形固定資産の取得による支出	17,757	20,503
投資有価証券の取得による支出	314,646	103,517
投資有価証券の売却による収入	-	600
貸付けによる支出	-	5,981
貸付金の回収による収入	307,193	78,173
その他	8,605	21,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,282	2,456,184

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	219,286	151,256
長期借入れによる収入	8,800,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	6,764,235	7,752,259
割賦債務の返済による支出	5,231,286	7,301,199
リース債務の返済による支出	1,043,128	654,645
自己株式の取得による支出	9,053	7,009
子会社の自己株式の取得による支出	-	30
配当金の支払額	328,471	350,463
少数株主からの払込みによる収入	-	8,215
少数株主への配当金の支払額	1,006	3,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,796,468	13,509,141
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	88,970	12,573
現金及び現金同等物の期首残高	6,332,199	715,347
現金及び現金同等物の期首残高	19,717,264	32,957,458
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	4,045	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,045,419	33,672,805

【注記事項】

(追加情報)

法人税率等の変更による影響

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の一部が改正されたことにより、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年11月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の37.7%から35.3%に変更となります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

退職給付制度の変更

当社の連結子会社であるユナイト㈱は、平成26年4月1日付で確定給付年金制度から確定拠出年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行により、当第2四半期連結累計期間の特別損失として、43,652千円を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
従業員の銀行借入に対する連帯保証(㈱北洋銀行他)	26,594千円	30,751千円
非連結子会社(㈱K Gフローテクノ)の借入債務に対する債務保証(注)	160,000千円	160,000千円
非連結子会社(㈱K Gフローテクノ)の割賦支払に対する債務保証(注)	11,455千円	4,582千円
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に関する債務保証	16,120千香港\$ (204,885千円)	15,025千香港\$ (198,780千円)
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に関する債務保証	102千米\$ (10,127千円)	87千米\$ (9,006千円)
非連結子会社(Kanamoto & JP Nelson)の割賦支払に対する債務保証	2,981千星\$ (237,141千円)	2,708千星\$ (221,414千円)
計	650,203千円	624,535千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
受取手形割引高	144,335千円	172,430千円
受取手形裏書譲渡高	10,155千円	3,750千円

3 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
受取手形	6,277,225千円	7,054,527千円

受取手形の譲渡残高のうち、遡及権の及ぶものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
受取手形	1,281,521千円	1,628,053千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
従業員給料手当	4,566,182千円	4,726,548千円
減価償却費	437,835千円	417,899千円
賃借料	1,227,757千円	1,322,383千円
貸倒引当金繰入額	34,432千円	28,256千円
賞与引当金繰入額	888,359千円	924,307千円
退職給付費用	155,906千円	188,216千円
のれん償却額	39,912千円	18,816千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
現金及び預金勘定	25,715,419千円	33,682,805千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円	360,000千円
有価証券	350,000千円	350,000千円
現金及び現金同等物	26,045,419千円	33,672,805千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月27日 取締役会	普通株式	328,322	10.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月7日 取締役会	普通株式	328,270	10.00	平成25年4月30日	平成25年7月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月27日 取締役会	普通株式	360,422	10.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月6日 取締役会	普通株式	540,593	15.00	平成26年4月30日	平成26年7月7日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には会社設立50周年の記念配当5.00円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	51,420,210	3,313,705	54,733,916
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	51,420,210	3,313,705	54,733,916
セグメント利益	6,557,148	63,077	6,620,225

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,557,148
「その他」の区分の利益	63,077
その他の調整額	130,821
四半期連結損益計算書の営業利益	6,751,046

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	60,449,335	3,762,921	64,212,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,000	1,000
計	60,449,335	3,763,921	64,213,256
セグメント利益	9,825,693	79,720	9,905,414

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	9,825,693
「その他」の区分の利益	79,720
その他の調整額	166,712
四半期連結損益計算書の営業利益	10,072,126

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成24年11月1日 至平成25年4月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成25年11月1日 至平成26年4月30日）
1株当たり四半期純利益金額	113円20銭	156円82銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	3,716,514	5,651,721
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	3,716,514	5,651,721
普通株式の期中平均株式数（株）	32,830,847	36,040,030

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年6月6日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- （イ）配当金の総額 540,593千円
- （ロ）1株当たりの金額 15円00銭（うち記念配当5円00銭）
- （ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年7月7日
- （注）平成26年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月12日

株式会社カナモト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 若 保 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板 垣 博 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナモト及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。